袋井市道路等照明灯LED化業務委託

提出書類　様式

令和６年４月

袋井市

様　式　リ　ス　ト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 様式番号 | 書類名 |
| 参加表明時 | 様式第１号 | 質問書 |
| 様式第２号 | 参加表明書 |
| 様式第３号 | 実施体制構成表 |
| 様式第４号の１ | 企業概要 |
| 様式第４号の２ | 企業状況表 |
| 様式第４号の３ | 有資格技術職員内訳表 |
| 様式第４号の４ | 各役割の業務実績表 |
| 様式第４号の５ | ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表 |
| 様式第５号の１ | 暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書 |
| 様式第５号の２ | 役員等氏名一覧表 |
| 辞退 | 様式第６号 | 提案辞退届 |
| 提案書提出時 | 様式第７号 | 提案書提出届 |
| 様式第８号の１ | 提案総括表（提案の概要） |
| 様式第８号の２ | 提案総括表（改修提案項目一覧表） |
| 様式第９号 | 現地調査及び電力契約の調査、照合に関する提案書 |
| 様式第１０号 | 使用機器提案書 |
| 様式第１１号 | 業務工程計画等 |
| 様式第１２号 | システム構築に関する提案書 |
| 様式第１３号の１ | 維持管理等提案書（維持管理体制） |
| 様式第１３号の２ | 維持管理等提案書（照明灯台帳・システム等に関する事項） |
| 様式第１４号 | 事業資金計画書 |
| 様式第１５号 | 計測・検証計画書 |
| 様式第１６号 | 契約終了後の対応 |
| 様式第１７号 | 事業収支計画書 |

（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

袋井市長　大場規之

質問書

提出者（グループの場合は代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実務担当者

電話

ＦＡＸ

Ｅメール

袋井市道路等照明灯ＬＥＤ化業務委託募集要項について、次のとおり質問書を提出します。

質問内容

|  |
| --- |
|  |

注１　グループの代表企業名を記載すること。

　２　質問1件につき、1枚を提出すること。

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

袋井市長　大場規之

参加表明書

提出者（グループの場合は代表企業名）

所在地

　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　（印）

実務担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

Ｅメール

　下記の事業について、プロポーザル方式による契約予定者の選定に参加する意思がありますので、関係資料を添えて参加を申請します。なお、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称：袋井市道路等照明灯ＬＥＤ化業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）  第１６７条の４第１項 | 該当　　・　　非該当 |
| 民事再生法の規定による再生手続開始又は  会社更生法の規定による更生手続開始の申立て | 有　　・　　無 |
| 指名停止の措置 | 有　　・　　無 |
| 暴力団又は暴力団員と密接な関係 | 有　　・　　無 |

注１　主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合、登記簿上の所在地については、（　　）書きで上段に記載すること。

（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

袋井市長　大場規之

実施体制構成表

　袋井市道路等照明灯ＬＥＤ化業務委託のプロポーザル方式による契約予定者の選定に関しまして、以下の構成員で申請します。

１　代表者

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

電番

担当役割

２　実施体制構成表

　　（事業役割）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

電番

担当役割

（施工役割）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　 　　　　　　　　　　　 　　　　　　　（印）

電番

担当役割

　　（維持管理役割）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　 　　　　　　　　　　　 　　　　　　（印）

電番

担当役割

注１　グループ構成の場合は、各々の役割分担を明確に示す合意書（契約書又は覚書等）を添付すること。

　２　記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

（様式第４号の１）

令和　　年　　月　　日

袋井市長　大場規之

企業概要

提出者

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　（印）

電話

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 | 円 |
| 従業員数 | 名 |
| 事業概要  （設立年、事業内容、  年間売上金額、営業所一覧、主要な営業経歴等） |  |
| 会社の特徴 |  |

注　グループ構成の場合は、全ての構成員が提出すること。

（様式第４号の２）

企業状況表

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査点数（総合評点） |  |
| ＩＳＯ　９０００シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　　）  （適用規格　　　　　　　　　　　　　　　）  （審査登録機関　　　　　　　　　　　　　）  （登録番号　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ＩＳＯ　１４０００シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　　）  （適用規格　　　　　　　　　　　　　　　）  （審査登録機関　　　　　　　　　　　　　）  （登録番号　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当する。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 本募集要領の公示の日から提案書提出までの期間に建設工事等に係る指名停止等の措置に関する要領に基づく指名停止の措置を受けている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 本募集要領の公示の日から提案書提出までの期間に建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２８条第３項又は第５項の規定による営業停止の処分を受けている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律７７号）第３条又は第４条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を役員、代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用している。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）上の再生手続開始の申立てをした者にあっては、同法に基づく裁判所による再生手続開始決定がなされている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）上の更生手続開始の申立てをした者にあっては、同法に基づく裁判所による更生手続開始決定がなされている。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 法人税、消費税及び地方消費税に未納の税額がある。 | 有　　　　　　　無  （有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |

注１　必要事項を記入し、対応する部分には〇をつけること。

２　グループ構成の場合は、全ての構成員が提出すること。

（様式第４号の３）

有資格技術職員内訳表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 有資格技術職員内訳 | | | 人　数 | | | 合　計 |
| 建　築工事 | 一級建築士 | | 人 | | | 人 |
| 一級建築施工管理技士 | | 人 | | |
| 二級建築施工管理技士 | 建築 | 人 | 小計 | 人 |
|  | 躯体 | 人 |
| 仕上げ | 人 |
| 監理技術者 | | 人 | | |
| その他 | | 人 | | |
| 電気工事 | 一級電気工事施工管理技士 | | 人 | | |
| 二級電気工事施工管理技士 | | 人 | | |
| 監理技術者 | | 人 | | |
| その他 | | 人 | | |
| 技術士 | | 建設 | 人 | 小計 | 人 |
| 電気・電子 | 人 |
| 機械 | 人 |
| 衛生工学 | 人 |
| エネルギー管理士 | | | 人 | | |
| 建築設備士 | | | 人 | | |
| その他 | | | 人 | | |

注１　表中の「その他」については、可能な範囲で具体的に記入すること。

　　　２　有資格技術職員のうち、各資格の代表者１名分の資格者証（表・裏）の写しを提出

すること。

　　　３　グループ構成の場合は全ての構成員が提出すること。

（様式第４号の４）

各役割の業務実績表

（代表企業名：　　　　　　　　　　）　　（企業名：　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 実務経験年数  資　　　格 | 過去に従事したＥＳＣＯ事業等  類似業務の実績 |
| 実施年度　　　立場（役職等）　　業務概要 |
| 氏名 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類 |
| 氏名 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類 |
| 氏名 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類 |
| 氏名 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類 |

注１　代表者、構成員ごとにまとめること。

２　本様式は適宜追加すること。また、本提案における実務上の役割の責任者を必ず記入すること。

　３　ＥＳＣＯ事業等の実績には、省エネ診断、建築・設備設計、工事、施工管理の実績も含む。

（様式第４号の５）

ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 発注者 | 受注  形態 | 契約金額  (千円) | 契約  年月日 | 契約期間 | 施設の概要 | | | システム | | | 主な契約内容 | | | | |
| 用途 | 構造・規模・数量等 | 改修工事  完了年月 | 開発の  有無 | 保守管理の有無 | 概要 | 対象  機器 | 全体の省エネルギー率 | パフォーマンス契約の有無と種類(ギャランティード:G/シェアード:S) | 保証の  有無 | 計測･検証の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |

注１　代表者、構成員毎にまとめること。

２　受注形態の欄には、単独、ＪＶの別を記入すること。

　３　ＥＳＣＯ事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギャランティード・セイビングス方式では、

　　　実際の金融負担を発注者が負い、シェアード・セイビングス契約はＥＳＣＯ事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

　４　上記の各契約を証明できる書類は提出、提示する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

（様式第５号の１）

令和　　年　　月　　日

袋井市長　大場規之

暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書

提出者　所在地

商号又は名称

代表者氏名 　　　 　　　（印）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

　袋井市道路等照明灯ＬＥＤ化業務委託実施要項に基づく応募にあたり、応募者（※）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第３条又は第３条に該当する者及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（以下「排除対象者」という。）に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

記

１　市長は、応募者が排除対象者であるか否かの確認のため、別紙「役員等氏名一覧表（様式第５号の２）」に記載された情報を、必要に応じ静岡県警察本部に照会する。

２　応募者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取り扱うものとする。

（１）応募者は事業提案に参加できない。

（２）応募者の優先交渉権者及び次選交渉権者の決定を取り消す。

（３）応募者と契約を締結しない。

（４）応募者と契約を締結した場合においても、その契約を解除することができる。

（５）応募者について、袋井市建設工事等指名停止基準に基づき指名停止を行う。

（６）応募者と締結している他の契約を解除することができる。

３　上記２の結果、応募者に損害が生じても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

※　応募者には法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

注　応募者の全ての構成員が提出すること。

（様式第５号の２）

（　　枚のうち　　枚目）

役員等氏名一覧表

令和　　年　　月　　日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ふりがな）  氏名 | 生年月日  （大正T、昭和S、平成H） | 性別  （男・女） | 住所 |
|  |  | T  S  H　　　.　　　. |  |  |
|  |  | T  S  H　　　.　　　. |  |  |
|  |  | T  S  H　　　.　　　. |  |  |
|  |  | T  S  H　　　.　　　. |  |  |
|  |  | T  S  H　　　.　　　. |  |  |

　記載された全ての者は、代表者又は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者と同等以上に支配力を有する者と認められる者を含む。）のうちに暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過していない者がいないことを確認するため、本様式に記載された個人情報を静岡県警察本部に照会することについて、同意します。

商号又は名称

代表者氏名

注１　代表者、構成員毎にまとめること。

（様式第６号）

令和　　年　　月　　日

袋井市長　大場規之

提案辞退届

提出者（代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　（印）

電話

次の事業への募集に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

　　　　　　　　　　　　　　事業名称：袋井市道路等照明灯ＬＥＤ化業務委託

提案辞退理由

|  |
| --- |
|  |

（様式第７号）

令和　　年　　月　　日

袋井市長　大場規之

提案書提出届

提出者（グループの場合は、代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　（印）

担当者

電話

ＦＡＸ

Ｅメール

次の事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

記

事業名称：袋井市道路等照明灯ＬＥＤ化業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 該当欄 | 提　出　書　類 |
| □ | 提案総括表（様式第８号の１～様式第８号の２） |
| □ | 現地調査及び電力契約の調査、照合に関する提案書（様式第９号） |
| □ | 使用機器提案書（様式第１０号） |
| □ | 業務工程計画等（様式第１１号） |
| □ | システム構築に関する提案書（様式第１２号） |
| □ | 維持管理等提案書（様式第１３号の１～様式第１３号の２） |
| □ | 事業資金計画書（様式第１４号） |
| □ | 計測・検証計画書（様式第１５号） |
| □ | 契約終了後の対応（様式第１６号） |
| □ | 事業収支計画書（様式第１７号） |
|  |  |

注１　代表企業名を記載すること。

２　提出書類について、該当するものの該当欄の□を塗りつぶすこと。

（様式第８号の１）

提案総括表（提案の概要）

提案の全体像がわかるよう概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。

提案の概要

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第８号の２）

提案総括表（改修提案項目一覧表）

〔改修提案項目一覧表〕

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案項目 | 電気料金削減額 | | 維持管理費削減額 | | ＣＯ２削減量 | | 年間削減額  （円／年）  ［Ａ］ | 事業費総額  （円）  ［Ｂ］ | 単純回収率  （年）  ［Ｂ／Ａ］ |
| 削減額  （円／年） | 削減率  （％） | 削減額  （円／年） | 削減率  （％） | 削減量  (kg-CO2/年) | 削減率  （％） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |

注１　全て消費税込みで記載すること。

　２　市からの提供資料を基に独自に算出し、根拠資料についても提出すること。

（様式第９号）

現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書

現地調査及び電力契約の調査・照合に関して、下記の内容を記載すること。

記

１　照明灯（原則としてＬＥＤ更新済みも含む）の設置位置や灯具の種類、引込方法等の調査方法について

２　電力契約の調査・照合方法等について

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１０号）

使用機器提案書

提案する使用機器に関して、下記の内容を記載すること。

記

１　使用するＬＥＤ照明灯の機器性能

２　その他、市の利益を考慮した機器選定に関する工夫について

３　既設設備に関する対応方針及び、設置箇所に応じたＬＥＤ照明灯の選定方法について

４　既設のデザイン照明灯をＬＥＤ化する手法等について

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版４枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１１号）

業務工程計画等

次の事項について記載すること。

１　業務工程計画

２　工事施工に関すること

1. 施工体制
2. 工程計画
3. 電気料金契約の更新体制

３　既設照明灯の更新、廃棄計画について

４　その他

地元企業等の活用策や安全管理、工程管理、品質管理等において、特に重要と判断する事項や市の利益創出に繋がる提案があれば記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版４枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１２号）

システム構築に関する提案書

システムに関する提案について、下記の内容を記載すること。

記

１　本市に納品するシステムの内容について

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版４枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１３号の１）

維持管理等提案書（維持管理計画書）

１　維持管理計画書

　設備の維持管理業務に関する計画内容、管理体制、緊急時等の連絡体制などについて記載すること。また、既存照明灯の維持管理等についての提案、コスト削減及びサービス水準の向上や保証の面等で工夫している点等について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注 Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。

２　維持管理算出額（見積等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（円／年） | 備考（算出根拠） |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　　計 | 円 |  |

注１　毎年度の経費を記載すること。

　２　全て消費税込みで記載すること。

（様式第１３号の２）

維持管理等提案書（照明灯台帳・システム等に関する事項）

維持管理に用いるシステム概要や台帳整備、市との共有体制など、具体的な手法について、記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版１枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１４号）

事業資金計画書

初期投資（LED化改修工事）に係る費用を記載すること。

工事予算等経費計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 金 額 （円） | 備　　　考 |
| 現地調査費 | 円 |  |
| 設計費 | 円 |  |
| システム構築費 | 円 |  |
| 工事費（材料費） | 円 |  |
| 工事費（施工費） | 円 | 既設設備の撤去・処分費含む |
| 工事監理費 | 円 |  |
| 電力会社事務手続費 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

注１　表中の「その他」については、別途内訳を添付すること。

　２　全て消費税込みで記載すること。

（様式第１５号）

計測・検証計画書

１　省エネルギー効果の測定・検証方法

|  |  |
| --- | --- |
| 改 修 項 目 | 測定・検証方法 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２　その他

　　計測・検証業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、Ａ４版２枚以内で記載すること。

（様式第１６号）

契約終了後の対応

　導入設備の引渡し及び契約期間終了後の対応、導入設備の取扱いについて記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版１枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第１７号）

事業収支計画書

〔事業収支計画書〕　（契約期間：１０年）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 令和６年  （２０２４年） | 令和７年  （２０２５年） | 令和８年  （２０２６年） | 令和９年  （２０２７年） | 令和１０年  （２０２８年） | 令和１１年  （２０２９年） | 令和１２年  （２０３０年） | 令和１３年  （２０３１年） | 令和１４年  （２０３２年） | 令和１５年  （２０３３年） | 令和１６年  （２０３４年） | 合　計 |
| 改修工事期間中 | 初年度 | ２年度 | ３年度 | ４年度 | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | ９年度 | １０年度 |
| 電気料金① |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 維持管理費② |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 削減予定額③ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 削減保証額④ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 初期投資額⑤ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ＥＳＣＯサービス料⑥ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本市の予定利益（③－⑤－⑥） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本市の保証利益（④－⑤－⑥） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　Ａ３判横書きで作成すること。

　２　全て消費税込みで記載すること。

　３　合計の欄には、令和６年（改修工事期間中）を含まないこと。（⑤を除く）